

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

(URL http://www.kurimoto.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂元 良章

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田中 勇

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	45,097	8.2	1,023	-	1,802	-
13年 9月中間期	49,134	0.7	2,006	-	2,675	-
14年 3月期	119,795		1,298		2,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3,297	-	24.65	-
13年 9月中間期	2,607	-	19.08	-
14年 3月期	5,586		41.03	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 172百万円 13年 9月中間期 43百万円 14年 3月期 313百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 133,748,038株 13年 9月中間期 136,678,563株 14年 3月期 136,149,215株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	183,616	95,737	52.1	720.26
13年 9月中間期	193,448	102,951	53.2	757.19
14年 3月期	190,817	99,638	52.2	737.68

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 132,920,107株 13年 9月中間期 135,965,010株 14年 3月期 135,070,165株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,898	7,725	4,895	21,993
13年 9月中間期	4,204	311	1,059	29,319
14年 3月期	1,832	2,080	3,691	21,926

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	124,000	1,600	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品及びその他製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

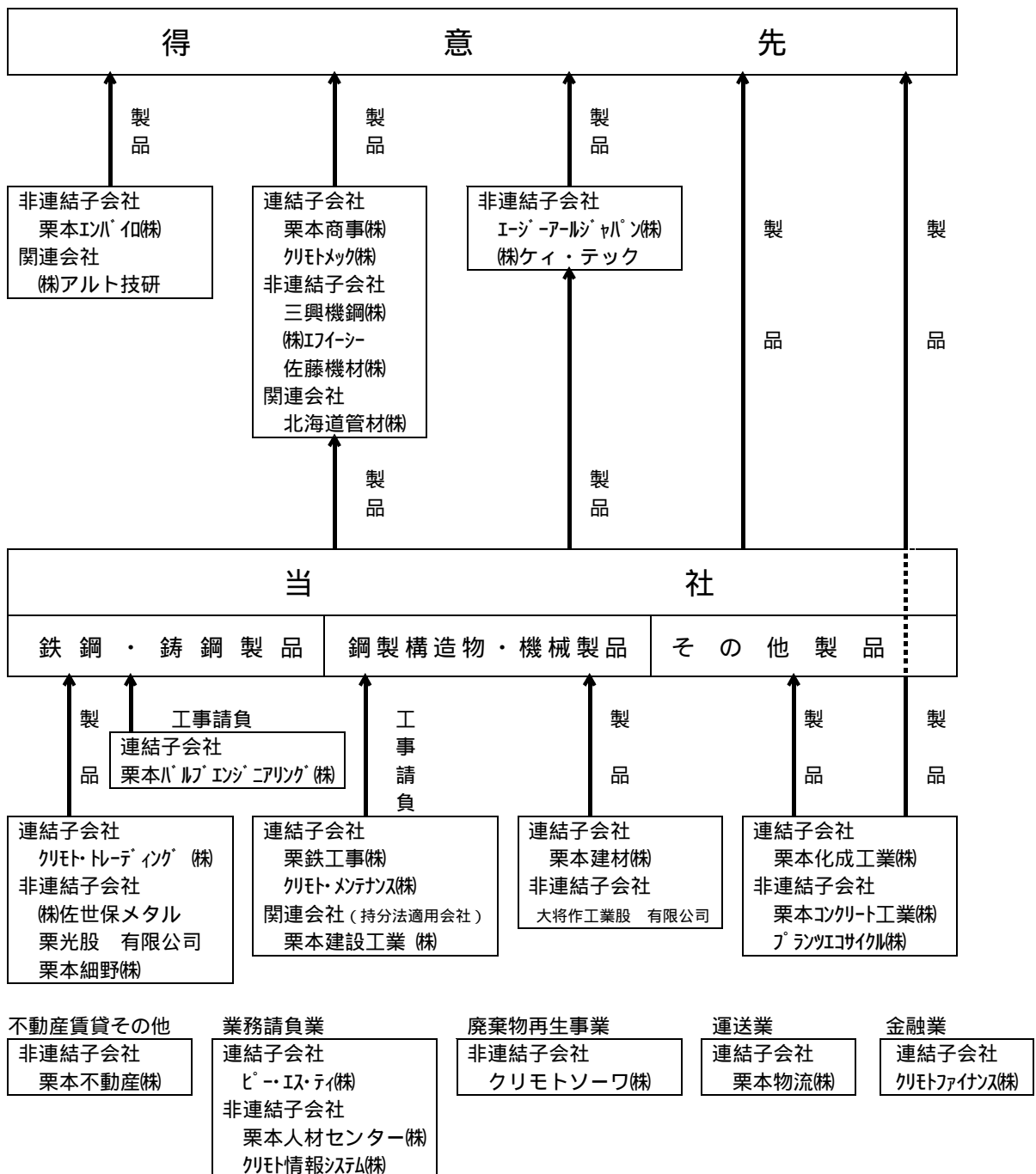
鉄鋼・鋳鋼製品 ... 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店としています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

鋼製構造物・機械製品 ... 当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモト・メンテナンス(株)、関連会社栗本建設工業(株)に委託しています。

その他製品 ... 当社が製造販売する他、連結子会社栗本化成工業(株)、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、従来からの業績回復諸施策をさらに拡大し、経営体質強化に向けての新たな取組みに着手してまいります。収益率を重視した経営に全力を傾注するとともに、公共事業縮減という経営環境の変化に対し、官需依存体質からの脱却に向けて戦略的M&A、アライアンスなど、事業構造変革のための施策を、当社グループの総力を結集して積極的に推進してまいります。

重点事業分野として位置づけております環境事業については、次世代型ごみ処理と言われるガス化溶融炉、ごみ炭化システムに加えて、生ごみバイオガスプラント、建設廃材リサイクルシステムについても、積極的に営業展開中です。更に、新規事業として、平成14年8月には、プランツエコサイクル㈱(刈草の固化・炭化装置の製造・販売)や10月にはクリモトソイルバンク㈱(汚染土壌の処理・処分事業)を設立し、「循環型社会」構築に相応するために、周辺事業も視野に入れた総合環境プラントメーカーを目指します。また、土木・建築関連の建材部門におきましても、新製品(クリモトシステムトラス)の全国拡販のため、岡山に新工場建設、新規設備導入など経営資源を投入し、全社をあげて受注・売上の回復をはかってまいります。一方で、主力の鉄管・鉄構部門につきましても、抜本的な事業採算化を実現すべく、更なるコスト競争力強化を目指してまいります。なかでも、鉄管部門におきましても、日本鑄鉄管㈱と業務提携を結び、相互委託生産・共同調達・共同配送などで一層の効率化を進めております。

財務戦略では、売掛債権・棚卸資産等を圧縮し、資本効率の改善に努めます。また、グループ全体の資金一元管理と財務機能集約化による管理・財務コスト削減を目的として、平成14年7月にクリモトファイナンス㈱を設立いたしました。

IT化については、社内イントラネットの整備を完了し、スピーディーな顧客情報の共有化、業務効率の向上、間接部門のスリム化など進めております。今後は、取引先とのネットワーク環境の整備も拡大をはかってまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE、ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。なお、コスト競争力の強化、資本効率の改善により中期目標として、経常利益率5%を目指しております。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、「企業行動基準」を制定し、社内・グループ会社での徹底をはかり、企業の信頼性確保につとめております。また、環境問題を経営課題の一環として捉え、「環境基本方針」の制定、「環境報告書」の継続発行などを通して、効果的な地球環境保全活動を推進しています。(ISO14000はほぼ全事業所で取得済)

社内カンパニー制で自己責任経営体制確立を推進し、独立できる部門は分社化し、数年後には経営と投資を分離した持株会社経営を志向いたします。平成13年度より、カンパニー経営役制度を、また、カンパニーの評価指標にROAなども加えた多面的な評価を導入し、制度の充実と成果主義の徹底をはかっております。また、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立いたしました。

IR活動については、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対する定期的な決算説明会、工場見学、会社訪問応対に加えて、インターネットホームページの充実など、経営内容の公明性と透明性を高めるため、積極的な情報公開につとめております。

さらに、体質強化策としまして、平成14年4月に当社機械部門の一部と子会社である栗本商事㈱の機械関連部門を分社し、クリモトメック㈱を設立いたしました。これにより、技術・営業一体となって、顧客満足の追求と充実した販売サービスの提供につとめてまいります。また旧化成品部門(営業・技術)を製造子会社であった栗本化成工業㈱に統合しました。これにより、製販一体となって、経営効率の向上をはかってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、不良債権問題等構造的課題が依然解決されていない中で、政府の公共投資の抑制、民間設備投資の低迷と、経営環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて原価低減及び固定費の削減に取り組むと共に、グループ金融効率向上のため金融子会社を設立し、収益力の向上と共に資金効率の向上を目指した諸政策に取り組み、受注・売上の回復、収益の確保、経営基盤の強化に努力しましたが、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

営業面では、公共投資縮減、益々激化する価格競争のなか、受注環境は依然として厳しく、機械部門の環境関連や民需関連の建材部門並びに鉄管部門、鉄構部門の公共事業関連共に減少となりました。

売上面では、バルブ、鉄構、土木工事部門で増加となりましたが、鉄管部門の減少や機械部門で減少となりました。この結果、連結売上高は450億円（前期比8.2%減）となりました。

利益面では、早期退職制度による固定費削減を中心とした原価低減、経費削減につとめましたが、需要の減少と販売価格低下による売上高減少の影響が大きく、前中間期より改善となったものの、経常損失18億円となりました。また、早期退職制度による退職加算金、退職給付債務の積立不足額償却などを特別損失に計上しました結果、当期純損失は32億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高184億円、営業損失8.8億円となり、鋼製構造物・機械製品については、売上高225億円、営業利益4千万円となり、その他製品については、売上高40億円、営業損失1.8億円となりました。

なお、配当金につきましては、厳しい経営状況を総合的に判断しました結果、1株あたり2円の配当とさせていただきます。

##### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、不良債権問題など構造的課題が残る中、公共投資の縮減、民間設備投資の減少や雇用環境悪化による、個人消費低迷に加えて、デフレ状況が続くなかで、景気先行きは予断を許さないものと思われまます。

当社の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況が予想されますが、経営の原点である顧客満足（CS）の追求を基本理念として、経営資源の効率的配分を目指し、海外生産拠点も含めた事業の選択と集中、顧客ニーズに合った新事業・新技術の早期開発を強力に推進するとともに、国際競争も視野に入れたコスト競争力の強化をはかり、収益率を重視した経営に全力を傾注する所存であります。

収益改善策につきましては、人員削減や報酬カットを中心とした固定費の削減と海外調達を含めた外部流出費の削減など、徹底したコスト削減をはかるとともに、過剰設備の解消、棚卸資産の削減など資産圧縮により、資本効率の改善につとめてまいります。

通期の連結業績としましては、売上高1,240億円、経常利益16億円、当期純損失20億円を見込んでおります。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼品については、売上高475億円（前年比14%減）、営業利益2億円、鋼製構造物・機械製品については、売上高655億円（前年比18%増）、営業利益19億円、その他製品については、売上高110億円（前年比16%増）、営業損失1億円を予想しております。

#### 2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、売掛金の回収、受取手形の減少による売上債権の減少、借入金の増加がありましたが、貸付による支出増により、前連結会計年度末と同じく219億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失54億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減を加味した結果、28億円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス子会社を設立しグループ内ファイナンスを進めた結果、貸付による支出が66億円の支出となり、77億円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス子会社の運転資金の借入により、短期借入金が増加し48億円の収入となりました。

なお、当下半年よりキャッシュ・マネジメント・システムを活用したグループファイナンスを開始し、金融収支の改善を図ってまいります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期 14.9.30現在	前年中間期 13.9.30現在	前 期 14.3.31現在	期 別 科 目	当中間期 14.9.30現在	前年中間期 13.9.30現在	前 期 14.3.31現在
(資産の部)	183,616	193,448	190,817	(負債の部)	87,879	90,496	91,178
流動資産	98,987	113,205	110,106	流動負債	65,619	60,571	65,955
現金及び預金	21,576	12,598	20,709	支払手形及び買掛金	26,205	28,694	34,427
受取手形及び売掛金	33,763	43,298	53,510	短期借入金	13,873	7,906	7,640
有価証券	1,682	17,017	1,657	一年以内償還予定社債	3,500	1,959	3,801
たな卸資産	34,042	35,786	28,971	未払法人税等	216	63	226
繰延税金資産	592	2,090	629	未払費用	1,998	1,828	3,100
その他の流動資産	7,443	2,501	4,749	前受金	15,415	13,204	10,622
貸倒引当金	112	88	121	賞与引当金	1,509	2,341	1,933
				設備支払手形	134	828	555
				その他の流動負債	2,766	3,744	3,647
固定資産	84,628	80,243	80,710	固定負債	22,259	29,924	25,223
有形固定資産	52,956	56,046	53,900	社債	14,282	17,882	14,382
建物及び構築物	11,432	11,555	11,844	長期借入金	1,997	2,455	2,213
機械装置及び運搬具	10,957	12,484	11,635	退職給付引当金	5,714	9,191	8,192
工具器具備品	1,192	1,426	1,262	役員退職慰労引当金	265	395	435
土地	28,755	28,721	28,716	(少数株主持分)			
建設仮勘定	618	1,858	440	少数株主持分	-	-	-
無形固定資産	356	511	431	(資本の部)	95,737	102,951	99,638
投資その他の資産	31,315	23,685	26,379	資本金	31,186	31,186	31,186
投資有価証券	18,361	16,302	15,529	資本剰余金	28,714	29,144	28,950
繰延税金資産	9,270	3,460	7,038	利益剰余金	35,928	42,767	39,516
その他の投資その他の資産	4,127	4,134	4,196	その他有価証券評価差額金	122	142	13
貸倒引当金	443	211	384	自己株式	214	4	1
合 計	183,616	193,448	190,817	合 計	183,616	193,448	190,817

**中間連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当中間期 14.4.1～14.9.31	前年中間期 13.4.1～13.9.31	比較増減	前 期 13.4.1～14.3.31
売 上 高	45,097	49,134	4,036	119,795
売 上 原 価	34,476	38,453	3,976	94,799
売 上 総 利 益	10,620	10,681	60	24,995
販売費及び一般管理費	11,644	12,687	1,043	26,294
営 業 損 失	1,023	2,006	983	1,298
営 業 外 収 益	379	468	88	973
受取利息及び配当金	( 104)	( 133)	( 29)	( 343)
その他の営業外収益	( 275)	( 335)	( 59)	( 629)
営 業 外 費 用	1,158	1,137	21	2,600
支 払 利 息	( 279)	( 365)	( 85)	( 656)
その他の営業外費用	( 879)	( 772)	( 107)	( 1,944)
経 常 損 失	1,802	2,675	873	2,925
特 別 利 益	756	345	410	2,256
前期損益修正益	( 25)	( 107)	( 82)	( 47)
固定資産売却益	( 650)	( -)	( 650)	( 1,529)
投資有価証券売却益	( 80)	( 238)	( 158)	( 680)
特 別 損 失	4,372	1,595	2,777	8,221
投資有価証券等評価損	( 111)	( 736)	( 624)	( 2,865)
退職給付会計基準変更時差異	( 693)	( 692)	( 0)	( 1,386)
早期退職加算金	( 3,230)	( -)	( 3,230)	( 1,458)
事業再編損失	( -)	( -)	( -)	( 1,552)
そ の 他	( 336)	( 166)	( 170)	( 958)
税金等調整前中間(当期)純損失	5,418	3,925	1,493	8,890
法人税、住民税及び事業税	2,246	1,370	875	396
法人税等調整額	124	52	72	3,699
中間(当期)純損失	3,297	2,607	689	5,586

**中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当中間期 14.4.1～14.9.31	前年中間期 13.4.1～13.9.31	比較増減	前 期 13.4.1～14.3.31
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	28,950	29,564	614	29,564
資本剰余金減少高	235	420	184	614
自己株式消却額	( 235)	( 420)	( 184)	( 614)
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,714	29,144	429	28,950
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	39,516	45,939	6,422	45,939
利益剰余金減少高	3,587	3,171	416	6,422
中間(当期)純損失	( 3,297)	( 2,607)	( 689)	( 5,586)
配 当 金	( 270)	( 549)	( 279)	( 821)
役 員 賞 与	( 20)	( 14)	( 6)	( 14)
利益剰余金中間期末(期末)残高	35,928	42,767	6,838	39,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 14.4.1～14.9.30	前 年 中 間 期 13.4.1～13.9.30	前 期 13.4.1～14.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,418	3,925	8,890
減価償却費	1,861	2,154	4,420
売上債権の増加( )・減少額	24,540	21,003	8,524
仕入債務の増加・減少( )額	8,326	7,772	1,645
有価証券等評価損益	111	736	2,840
早期退職加算金	3,230	-	1,458
役員賞与の支払額	20	14	14
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,478	198	769
棚卸資産の増加( )・減少額	5,070	5,922	892
受取利息及び配当金	104	133	344
支払利息	279	365	656
有価証券売却損益	45	240	577
有形固定資産売却損益	659	2	1,517
その他資産の増加( )・減少額	669	107	839
その他負債の増加・減少( )額	2,183	828	1,076
小 計	6,385	5,529	4,798
利息及び配当金の受取額	244	218	310
利息の支払額	289	316	627
早期退職加算金の支払額	3,230	-	1,458
法人税等の支払額	211	1,226	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	4,204	1,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増加( )・減少額	799	2,080	1,936
有価証券の取得による支出	2,939	376	2,081
有価証券の売却による収入	561	533	1,518
有形・無形固定資産の取得による支出	2,124	1,888	3,362
有形・無形固定資産の売却による収入	609	114	3,233
貸付による支出	6,616	120	233
貸付金の回収による収入	2,693	66	131
設備関係受取手形の増加( )・減少額	1,066	-	2,314
その他固定資産の増加額	295	341	1,227
その他固定資産の減少額	120	243	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,725	311	2,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	6,250	242	22
長期借入金の返済	232	331	619
配当金の支払額	270	549	821
株式消却による支出	449	420	614
転換社債償還による支出	301	-	1,658
普通社債消却による支出	101	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,895	1,059	3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増減額	67	3,454	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	21,926	25,857	25,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6	6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,993	29,319	21,926

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (新規) 2社 クリモトファイナンス㈱ クリモトメック㈱  
非連結子会社 16社 (新規) 2社 クリモト情報システム㈱ プランツエコサイクル㈱

### 2. 持分法に関する事項

関連会社 1社 (栗本建設工業㈱) に対する投資については持分法を適用している。  
その他非連結子会社 16社及び関連会社 2社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異 (4,159百万円) については、3年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。



[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	70,969百万円(前年中間期	74,225百万円	前期	69,693百万円)
2.保証債務	1,632百万円(前年中間期	2,109百万円	前期	1,987百万円)
3.中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期末(前連結会計年度末)残高に含まれている。			
受取手形	- 百万円(前年中間期	2,933百万円	前期	4,450百万円)
支払手形	- 百万円(前年中間期	2,112百万円	前期	2,390百万円)
設備支払手形	- 百万円(前年中間期	34百万円	前期	5百万円)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,240百万円
有価証券に含まれる現金同等物	1,657百万円
現金及び現金同等物	21,993百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	463百万円(前年中間期	823百万円	前期	482百万円)
減価償却累計額相当額	218百万円(前年中間期	516百万円	前期	222百万円)
中間期末(期末)残高相当額	244百万円(前年中間期	306百万円	前期	259百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	93百万円(前年中間期	119百万円	前期	95百万円)
1年超	151百万円(前年中間期	187百万円	前期	163百万円)
合計	244百万円(前年中間期	306百万円	前期	259百万円)

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47百万円(前年中間期	90百万円	前期	169百万円)
減価償却費相当額	47百万円			

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月～平成14年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,483	22,557	4,055	45,097	-	45,097
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	95	305	111	511	( 511)	-
計	18,579	22,863	4,166	45,609	( 511)	45,097
営業費用	19,468	22,816	4,347	46,632	( 511)	46,121
営業損益	889	47	181	1,023	-	1,023
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,184	49,694	11,371	121,250	62,365	183,616
減価償却費	993	645	141	1,780	81	1,861
資本的支出	408	417	76	902	19	922

前年中間期(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,955	23,477	3,702	49,134	-	49,134
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	914	293	135	1,343	(1,343)	-
計	22,869	23,770	3,837	50,477	(1,343)	49,134
営業費用	23,610	24,560	4,313	52,484	(1,343)	51,141
営業損益	741	789	475	2,006	-	2,006
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	72,075	57,033	8,208	137,316	56,131	193,448
減価償却費	1,221	646	158	2,026	127	2,153
資本的支出	794	614	136	1,545	77	1,623

前期(平成13年4月～平成14年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,943	55,398	9,453	119,795	-	119,795
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	1,956	632	402	2,991	( 2,991)	-
計	56,899	56,031	9,856	122,787	( 2,991)	119,795
営業費用	56,884	56,649	10,551	124,085	( 2,991)	121,094
営業損益	14	618	694	1,298	-	1,298
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,842	60,468	9,088	141,399	49,417	190,817
減価償却費	2,457	1,379	377	4,214	206	4,420
資本的支出	1,501	2,389	249	4,140	117	4,258

- (注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。
2. 各事業の主な製品
- (1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品  
ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
- (2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品  
橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス、各種ダクト
- (3) その他製品  
各種FRP製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間期62,365百万円(前年中間期56,131百万円前期は49,417百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

**受注及び販売の状況**

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	当 中 間 実 績 14.4.1～14.9.30		前 年 中 間 実 績 13.4.1～13.9.30		前 期 実 績 13.4.1～14.3.31	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
売 上 高	45,097	100.0	49,134	100.0	119,795	100.0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	18,483	41.0	21,955	44.7	54,943	45.9
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	22,557	50.0	23,477	47.8	55,398	46.2
そ の 他 製 品	4,055	9.0	3,702	7.5	9,453	7.9
受 注 高	52,469	100.0	68,558	100.0	121,579	100.0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	22,376	42.6	27,148	39.6	49,394	40.6
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	24,961	47.6	36,778	53.6	62,552	51.5
そ の 他 製 品	5,131	9.8	4,630	6.8	9,631	7.9

**有 価 証 券**

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	9,030	9,307	276
債券			
国債、社債	1,673	1,684	10
その他	1,767	1,586	181
合計	12,472	12,578	105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
優先出資証券	3,000
MMF等	1,457

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)				前年中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 一年超				うち 一年超				うち 一年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	2,000	-	13	13	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	2,000	-	13	13	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

(URL <http://www.kurimoto.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 坂元 良章

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 田中 勇

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	38,423	12.7	1,157	-	1,357	-
13年 9月中間期	43,993	0.6	1,801	-	2,389	-
14年 3月期	109,634		1,964		3,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	3,000	-	22.43
13年 9月中間期	2,117	-	15.49
14年 3月期	4,804		35.29

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 133,748,038 株 13年 9月中間期 136,698,575 株 14年 3月期 136,150,991 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.00	-
13年 9月中間期	2.00	-
14年 3月期	-	4.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	164,656	94,413	57.3	710.30
13年 9月中間期	179,291	101,018	56.3	742.87
14年 3月期	178,006	98,007	55.1	725.58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 132,920,107 株 13年 9月中間期 135,984,908 株 14年 3月期 135,074,908 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,064,801 株 13年 9月中間期 898 株 14年 3月期 4,743 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	104,000	1,000	2,300	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期 14.9.30現在	前年中間期 13.9.30現在	前 期 14.3.31現在	期 別 科 目	当中間期 14.9.30現在	前年中間期 13.9.30現在	前 期 14.3.31現在
(資産の部)	164,656	179,291	178,006	(負債の部)	70,243	78,272	79,998
流動資産	84,614	104,431	102,243	流動負債	50,056	50,653	56,988
現金・預金	19,125	10,047	18,074	支払手形	5,749	13,933	9,738
受取手形	15,402	23,488	28,683	買掛金	16,579	11,032	21,357
売掛金	13,780	16,908	22,089	短期借入金	3,503	3,566	3,520
有価証券	1,457	17,017	1,657	一年以内償還予定社債	3,500	-	3,500
たな卸資産	30,629	32,402	26,189	一年以内償還予定転換社債	-	1,959	301
繰延税金資産	471	1,902	471	未払法人税等	-	-	31
営業外受取手形	1,248	-	2,314	前受金	15,068	13,037	10,419
その他	2,565	2,739	2,866	賞与引当金	1,200	2,030	1,680
貸倒引当金	66	76	102	その他	4,454	5,095	6,440
固定資産	80,041	74,860	75,762	固定負債	20,186	27,619	23,010
有形固定資産	47,937	50,730	48,719	社債	6,400	10,000	6,500
建物	9,045	8,978	9,279	転換社債	5,148	5,148	5,148
機械及び装置	10,216	11,612	10,853	新株引受権付社債	2,734	2,734	2,734
土地	25,584	25,534	25,532	長期借入金	317	522	413
その他	3,091	4,604	3,054	退職給付引当金	5,361	8,897	7,867
無形固定資産	293	440	370	役員退職慰労引当金	224	316	347
投資等	31,810	23,689	26,671	(資本の部)	94,413	101,018	98,007
投資有価証券	20,328	17,521	17,324	資本金	31,186	31,186	31,186
繰延税金資産	8,196	2,597	5,887	資本剰余金	28,714	29,144	28,950
その他	3,605	3,640	3,766	資本準備金	28,714	29,144	28,950
貸倒引当金	319	70	307	利益剰余金	34,601	40,831	37,871
				利益準備金	2,576	2,576	2,576
				任意積立金	34,476	39,216	39,216
				中間(当期)未処理損失	2,451	960	3,920
				(うち中間(当期)純損失)	( 3,000)	( 2,117)	( 4,804)
				その他有価証券評価差額金	125	143	0
				自己株式	214	-	1
合 計	164,656	179,291	178,006	合 計	164,656	179,291	178,006

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	前 期
			14.4.1～14.9.30	13.4.1～13.9.30		13.4.1～14.3.31
経常損益の部	営業売上高		38,423	43,993	5,570	109,634
	営業売上原価		30,716	34,942	4,226	89,380
	販売費及び一般管理費		8,864	10,852	1,987	22,218
	営業損失		1,157	1,801	644	1,964
	営業外収益		557	395	161	1,104
	受取利息及び配当金	( 129)	( 89)	( 40)	( 561)	
	その他の営業外収益	( 427)	( 306)	( 120)	( 542)	
	営業外費用		756	983	226	2,235
	支払利息	( 235)	( 322)	( 86)	( 573)	
	その他の営業外費用	( 521)	( 661)	( 139)	( 1,662)	
	経常損失		1,357	2,389	1,032	3,095
特別損益の部	特別利益		194	340	145	2,863
	前期損益修正益	( 8)	( 101)	( 92)	( 7)	
	土地売却益	( 105)	( -)	( 105)	( 2,172)	
	建物売却益	( -)	( -)	( -)	( 3)	
	投資有価証券売却益	( 80)	( 238)	( 158)	( 680)	
	特別損失		4,277	1,489	2,787	7,872
	投資有価証券等評価損	( 111)	( 724)	( 612)	( 2,844)	
	退職給付会計基準変更時差異	( 625)	( 625)	( -)	( 1,250)	
	早期退職加算金	( 3,230)	( -)	( 3,230)	( 1,458)	
	事業再編損失	( -)	( -)	( -)	( 1,552)	
その他	( 309)	( 139)	( 169)	( 767)		
税引前中間(当期)純損失			5,440	3,539	1,900	8,104
法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額			2,439	1,422	1,017	198
法人税等調整額			-	-	-	3,498
中間(当期)純損失			3,000	2,117	883	4,804
前期繰越利益			548	1,156	607	1,156
中間配当額			-	-	-	271
中間(当期)未処理損失			2,451	960	1,490	3,920

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法
  - 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
  - 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

### [追加情報]

#### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。なお、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えている。



[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,470百万円 (前年中間期	67,826百万円	前期	63,148百万円)
2. 保証債務	13,552百万円 (前年中間期	4,269百万円	前期	4,027百万円)
3. 自己株式消却	資本準備金による消却株式数 1,090,000株	株式の取得価額の総額	235,942,000円	
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間会計期間末(前事業年度末)に含まれている。			
	受取手形	- 百万円 (前年中間期	3,550百万円	前期 4,710百万円)
	支払手形	- 百万円 (前年中間期	1,634百万円	前期 2,075百万円)
	設備支払手形	- 百万円 (前年中間期	34百万円	前期 5百万円)

(中間損益計算書関係)

1. 有形固定資産減価償却実施額	1,571百万円 (前年中間期	1,816百万円	前期	3,730百万円)
------------------	-----------------	----------	----	-----------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	360百万円 (前年中間期	593百万円	前期	377百万円)
減価償却累計額相当額	156百万円 (前年中間期	342百万円	前期	175百万円)
中間期末(期末)残高相当額	203百万円 (前年中間期	250百万円	前期	202百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	72百万円 (前年中間期	85百万円	前期	71百万円)
1年超	131百万円 (前年中間期	165百万円	前期	131百万円)
合計	203百万円 (前年中間期	250百万円	前期	202百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34百万円 (前年中間期	65百万円	前期	118百万円)
減価償却費相当額	34百万円			

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

平成15年3月期中間決算補足説明資料

1. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	13年3月	14年3月	15年3月	13年3月	14年3月	15年3月
売上高	132,437	119,795	124,000	121,934	109,634	104,000
前年度比(%)	4.6%	-9.5%	3.5%	5.1%	-10.1%	-5.1%
営業利益	3,519	1,298	2,000	2,433	1,964	1,000
前年度比(%)	20.4%	-	-	96.0%	-	-
経常利益	2,149	2,925	1,600	2,073	3,095	1,000
前年度比(%)	-11.3%	-	-	21.2%	-	-
当期利益	909	5,586	2,000	212	4,804	2,300
前年度比(%)	-	-	-	-64.8%	-	-
営業利益率(%)	2.7%	-1.1%	1.6%	2.0%	-1.8%	1.0%
経常利益率(%)	1.6%	-2.4%	1.3%	1.7%	-2.8%	1.0%
当期利益率(%)	-0.7%	-4.7%	-1.6%	0.2%	-4.4%	-2.2%
1株当たり当期利益(円)	6.56	41.03	15.05	1.53	35.29	17.30

2. セグメント別売上・営業利益・通期予想

(単位:百万円)

	13年3月	14年3月	15年3月
売上高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	63,944	54,943	47,500
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	58,449	55,398	65,500
その他製品	10,043	9,453	11,000
合 計	132,437	119,795	124,000
営業利益			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	2,886	14	200
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	1,084	618	1,900
その他製品	450	694	100
合 計	3,519	1,298	2,000

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、土木工事部門

鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門、建材部門

その他製品 : 化成品部門、その他部門

3. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結				単 体			
	13年3月	14年3月	14年9月	15年3月	13年3月	14年3月	14年9月	15年3月
設備投資(工事ベース)	6,619	4,258	1,760	3,100	6,124	3,145	1,547	2,900
有形固定資産減価償却費	4,742	4,420	1,861	3,700	4,364	3,730	1,571	3,100

平成15年3月期中間決算補足説明資料

4. 特別損益明細

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	14年3月	14年9月	15年3月	14年3月	14年9月	15年3月
前期損益修正益	47	25	0	7	8	0
土地売却益	1,529	650	1,200	2,172	105	1,000
有価証券売却益	680	80	250	680	80	250
その他	0	0	0	3	0	0
特別利益計	2,256	756	1,450	2,863	194	1,250
退職給付債務積立不足償却	1,386	693	1,386	1,250	625	1,250
有価証券等評価損	2,865	111	111	2,844	111	111
早期退職加算金	1,458	3,230	3,230	1,458	3,230	3,230
事業再編損失	1,552	0	850	1,552	0	850
その他	958	336	926	767	309	900
特別損失計	8,221	4,372	6,503	7,872	4,277	6,341
特別損益計	5,964	3,616	5,053	5,009	4,082	5,091

平成15年3月期中間決算補足説明資料

5. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表

(単位：百万円・%)

期別 項目	当中間期 14.4.1～14.9.30		前年中間期 13.4.1～13.9.30		比較増減		前期 13.4.1～14.3.31	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	増減率	金額	構成率
売上高	38,423	100.0	43,993	100.0	5,570	12.7	109,634	100.0
鉄管	11,039	28.7	12,965	29.5	1,926	14.9	30,139	27.5
鉄構	7,094	18.5	6,681	15.2	413	6.2	19,683	18.0
建材	6,709	17.5	6,780	15.4	71	1.1	13,607	12.4
機械	6,702	17.4	9,192	20.9	2,489	27.1	20,878	19.0
バルブ	5,013	13.0	4,944	11.2	69	1.4	12,499	11.4
土木工事	1,176	3.1	685	1.6	490	71.6	5,389	4.9
その他	687	1.8	2,742	6.2	2,055	74.9	7,436	6.8
受注高	43,546	100.0	64,491	100.0	20,944	32.5	112,088	100.0
鉄管	13,720	31.5	14,546	22.6	826	5.7	26,639	23.8
鉄構	8,619	19.8	9,393	14.6	773	8.2	20,006	17.8
建材	6,415	14.7	7,344	11.4	929	12.7	14,314	12.8
機械	6,276	14.4	19,850	30.8	13,573	68.4	26,829	23.9
バルブ	5,861	13.5	6,139	9.4	278	4.5	12,411	11.1
土木工事	1,713	3.9	2,893	4.5	1,179	40.8	5,001	4.5
その他	939	2.2	4,323	6.7	3,383	78.3	6,884	6.1
受注残高	72,447	100.0	85,368	100.0	12,921	15.1	67,323	100.0
鉄管	6,788	9.4	9,188	10.8	2,400	26.1	4,106	6.1
鉄構	30,786	42.5	31,649	37.1	863	2.7	29,261	43.5
建材	2,067	2.9	2,217	2.6	150	6.8	2,361	3.5
機械	21,560	29.8	26,693	31.3	5,132	19.2	21,987	32.7
バルブ	6,898	9.5	7,334	8.6	435	5.9	6,050	9.0
土木工事	3,674	5.1	5,733	6.6	2,058	35.9	3,137	4.7
その他	671	0.8	2,551	3.0	1,879	73.7	418	0.5

(注) 平成14年4月に化成品部門を子会社である栗本化成工業株式会社に統合したため、前年中間期、前期の化成品部門はその他に含めて表示している。